



前期基本計画

平成30年度
(2018年度)



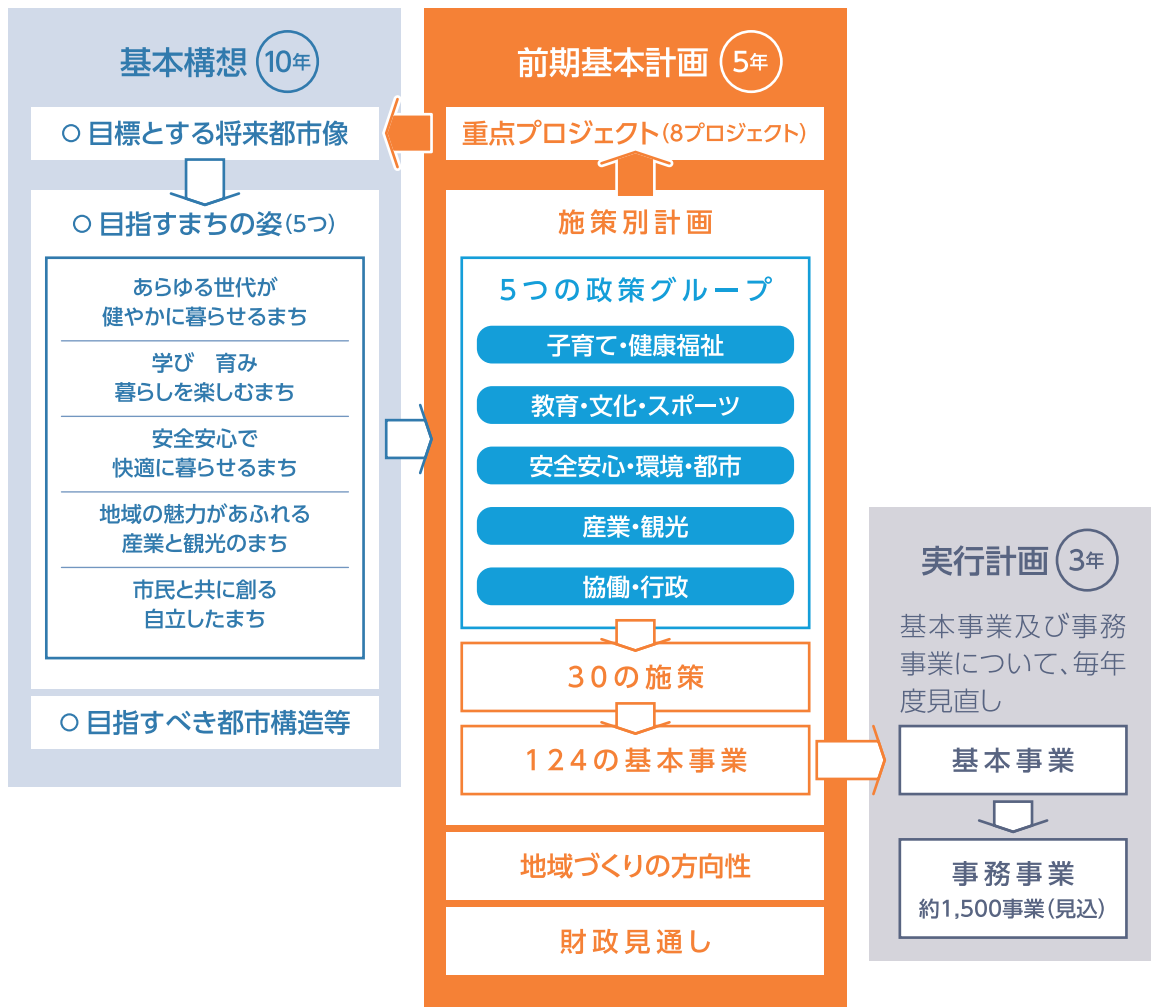
令和4年度
(2022年度)



1 基本計画の構成

前期基本計画では、基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づき、施策体系を「子育て・健康福祉」、「教育・文化・スポーツ」、「安全安心・環境・都市」、「産業・観光」、「協働・行政」の5つの「政策グループ」に分け、その中で30の「施策」と、124の基本事業を設定します。

なお、毎年度策定する実行計画において、社会情勢等に柔軟に対応するため、「基本事業」を毎年見直すと同時に、基本事業の中に「事務事業」を設定します。



Ⅲ

前期基本計画

① 基本計画の構成

② 重点プロジェクト

(1) 重点プロジェクトの位置付け

前期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進にあたって、横断的に、重点的に対応すべき取組を、将来都市像の実現に向けた8つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。

8

つの重点プロジェクト(PJ)

魅力あふれる
県都づくり

「広域県央中核都市づくり」PJ

協働による

「個性と安心の21地域づくり」PJ

将来を担う
子どもたちを育む

「教育・子育てなら山口」PJ

産業活力・地域雇用
を創出する

「働く・起業なら山口」PJ

山口の個性を高め
暮らしを楽しむ

「文化・スポーツ・観光なら山口」PJ

生涯にわたって
元気に暮らす

「健康長寿のまち」PJ

安全安心で
快適な住環境

「安全安心のまち」PJ

心かよう

「市民サービス向上」PJ

Ⅲ

前期基本計画

② 重点プロジェクト



参考

市民の皆様が考える 「人口減少や高齢社会の歯止めをかけるのに必要な取組」(上位3つ)

(平成27年9月に実施した「市民意識調査(複数回答あり)」による)

1位	若い世代の就職支援	53.4%
2位	保育所整備など子育て支援の充実	37.0%
3位	正規雇用化の推進など雇用対策	32.2%

市民意識調査で多くの市民の皆様が必要な取り組みとして回答された項目については、重点プロジェクトにおいて、しっかり取り組んでいきます。

重点プロジェクトと施策別計画の関係（イメージ）

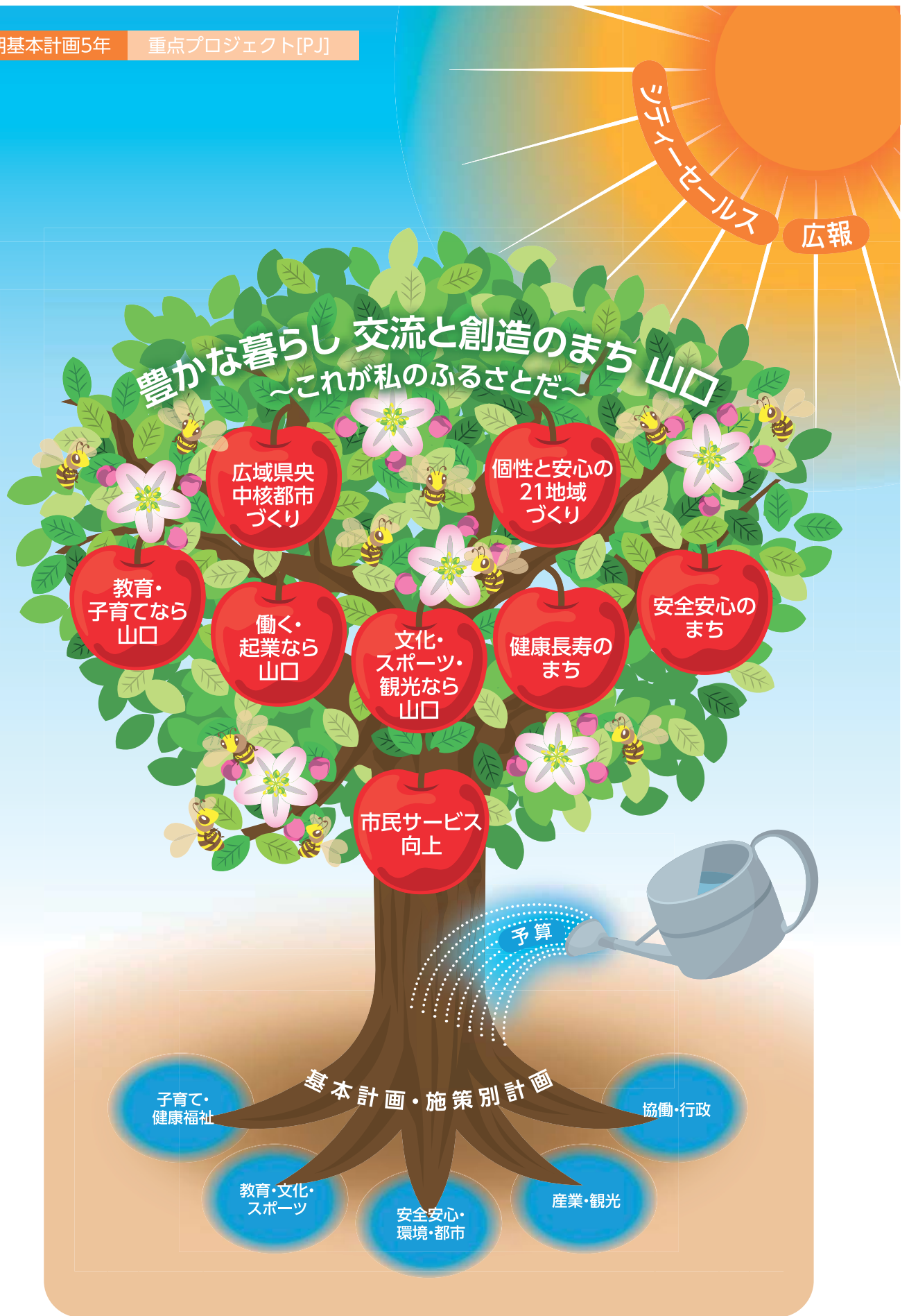
前期基本計画5年

重点プロジェクト[PJ]

Ⅲ

前期基本計画

② 重点プロジェクト



(2) 重点プロジェクトの目標（数値によるまちの姿）

第二次山口市総合計画の前期基本計画期間の最終年度である令和4年度(2022年度)におけるまちの姿を数値で表し、重点プロジェクトの目標とすることで、プロジェクトを効果的に展開します。

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標 (重要目標達成指標：KGI)

「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、前期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI(重要目標達成指標:Key Goal Indicator)として設定します。また、8つの重点プロジェクトについて、KPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)を設定することで、将来都市像の実現、数値によるまちの姿の達成に向かって、プロジェクトを効果的に実行していきます。

KGI① 人口(定住人口)

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
196,517人 (平成29年10月1日時点)	193,500人	維持

KGI② 交流人口

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
471万人/年	530万人/年	上昇

KGI③ ふるさと指標

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
77.4ポイント	80.0ポイント	上昇



魅力あふれる県都づくり 「広域県央中核都市づくり」PJ

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

KPI(重要業績評価指標)

大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
31,025人 (平成29年10月1日時点)	31,500人	増加

湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
53.8万人	54万人	増加

小郡地域の従業者数

基準値 平成26(2014)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
19,826人	20,000人以上	増加

JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27(2015)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
2,813千人	2,900千人以上	増加

1. 高次の都市機能の集積や提供

(1) 民間活力導入や都市機能誘導の促進

- 民間活力導入やリノベーション等による価値創出、都市機能の維持
- 市街地再開発、店舗整備、居住環境整備等への支援
- まちなか居住や出店支援、空き店舗対策
- 山口・小郡都市核づくりマスタープランの改定、立地適正化計画の策定と推進等

(2) バリアフリー化、まちなみ景観・自然と調和した都市基盤整備の推進

(3) 山口都市核づくり

- 中心市街地等の活性化
中心市街地活性化を図る計画の策定、山口駅通りやパークロード等を軸とした都市再生整備促進(教育・文化・観光拠点としてのパークロードエリアの再創造)、現在の本庁舎及び中央駐車場の所在地における新本庁舎の建替え整備等



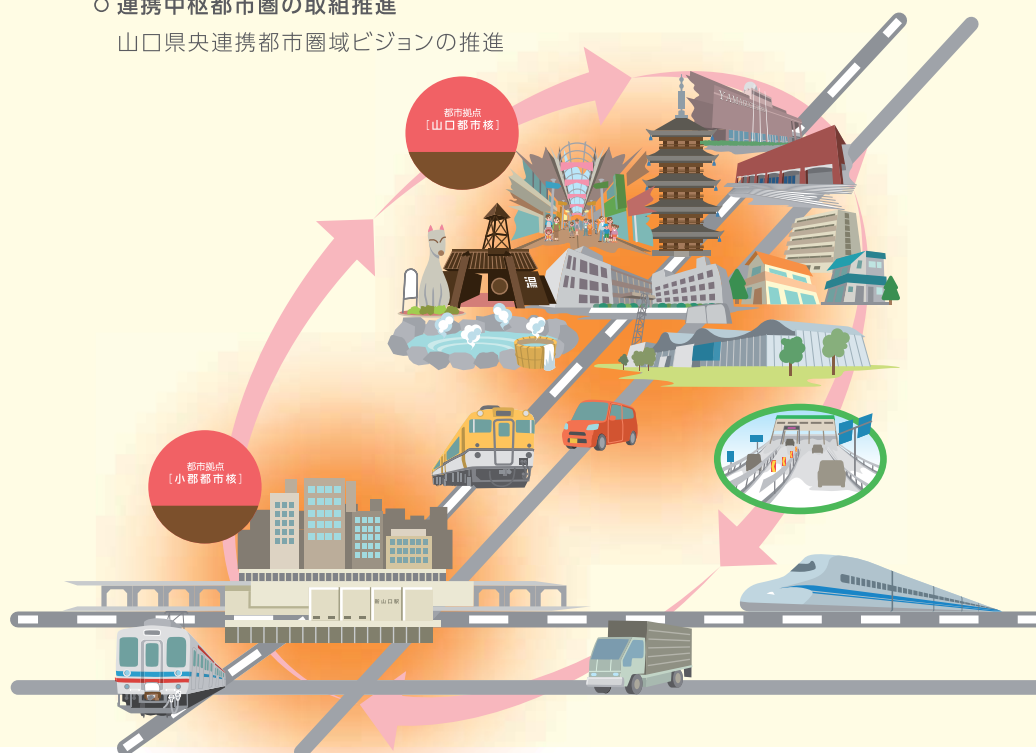
- 湯田温泉おもてなしのまちづくり～住んでよし・訪れてよしの湯田温泉～
南北の回遊促進軸の形成、市民温泉を含む多世代交流施設整備、錦川通りをはじめとした街路の修景整備、湯田温泉酒まつりをはじめ交流創出イベントの開催支援等
- 大内文化ゾーンの歴史空間の再生
亀山公園山頂広場整備、幕末明治維新を学ぶ観光と学びの施設整備、築山跡の憩いの広場整備、亀山公園ふれあい広場の再生整備等
- 情報文化都市づくり
山口情報芸術センターの活用や、情報関連企業等との連携による新産業・交流創出、教育・学習支援活動の強化等

(4) 小郡都市核づくり～新たなビジネスと交流のまちづくり～

- 新山口駅ターミナルパーク整備
新山口駅北口駅前広場整備、南口駅前広場の整備、南北駅広線(既存自由通路)の改修整備
- 新山口駅北地区重点エリア整備
産業交流拠点や市民交流としての新山口駅北地区拠点施設の整備、広域的な起業創業や中小企業支援機能の強化、民間主導の市街地再開発や居住環境整備への支援等
- 新山口駅北口と県道山口宇部線長谷ランプを結ぶアクセス道路の整備促進
- 駅北地区エリア内道路の整備、矢足新山口駅線の整備等の市街地整備
- 雨水貯留施設、長通り雨水幹線、長谷ポンプ場の整備等による浸水・排水対策

2. 広域ネットワークの強化

- 幹線道路等の整備促進
中国縦貫自動車道湯田パーキングエリアにおけるスマートICの整備、地域高規格道路小郡萩道路の事業促進、国道2号(防府市台道～山口市鑄銭司今宿)の4車線化・歩道設置の早期事業化、地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路の朝田IC～嘉川ICの全線4車線化の早期事業化や未整備区間(宇部湾岸線西中町IC～新町IC)の早期事業化、渋滞混雑の解消に向けた新たな都市計画道路の整備着手
- 広域交通ネットワークの強化
基幹交通の維持、鉄道利用の促進、鉄道駅及び駅周辺環境整備
- 連携中枢都市圏の取組推進
山口県央連携都市圏域ビジョンの推進



市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

KPI(重要業績評価指標)

本市における県外からの移住者数

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
44人/年	60人/年	増加
※基準値は「住んでみいね! ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月~H29年3月実施分)		

農山村エリア等における人口の転出超過抑制*

基準値 平成27(2015)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
▲215人/年平均	▲100人/年	抑制
※阿東、徳地、仁保、小鱈、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。		

地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
54.5%	60%	増加

日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
58.2%	63%	維持



1. 中山間・南部地域の活力アップ～農山村の振興～

- 若者ふるさと回帰や定住支援（高校や大学との連携等）
- 外部人材の活用（地域おこし協力隊や外部人材の誘致）
- 空き家利活用の促進
- 地域や民間活力と連携した交流・滞在・学びの場の創出
- 移住定住の情報発信と相談体制の強化
- 農林水産業の振興【働く・起業なら山口PJに詳細を掲載】
- 海洋資源の拠点整備、道の駅機能の強化
- 地域産品のブランド化やニューツーリズムへの支援 など

2. 協働によるまちづくり

- 総合支所や地域交流センターの権限強化
- 地域が主体的に使い道を決定できる交付金や財源確保の支援
- 住民自治の強化や、地域づくり協議会の体制強化に向けた支援
- 生涯学習・社会教育の充実による人材育成機能の強化
- 継続的、発展的な市民活動の環境づくり
- CI等、多様な主体が強みや資源を集約・連携できる場づくり
- 地域防災力の充実強化
- 地域の実情に応じた官民の役割分担の再構築

3. 安心の暮らしの機能構築～拠点づくりとネットワーク形成～

- 地域の生活を支える拠点づくり
総合支所と地域交流センターの一体整備（阿知須、徳地）、地域交流センターの順次建替整備（小郡、佐山、二島、鑄銭司、阿東篠生等）、地域交流センターの機能強化整備（大内、平川、阿東生雲等）、健康福祉の拠点づくり等
- 簡易水道の計画的な設備更新
- まちぐるみの地域福祉体制の確立
- 地域公共交通ネットワーク機能の構築
地域公共交通の確保、利用促進、次世代技術を見据えた交通体系や移動手段の研究・検討



将来を担う子どもたちを育む 「教育・子育てなら山口」PJ

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

KPI(重要業績評価指標)

ファミリー年代の転入超過*

基準値 平成29(2017)年 平均375人/年	目標値 令和4(2022)年 転入超過を維持	指標の推移 維持
-----------------------------	---------------------------	-------------

※30～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28(2016)年 99.1%	目標値 令和4(2022)年 99.4%	指標の推移 増加
--------------------------	-------------------------	-------------

生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29(2017)年 65.3%	目標値 令和4(2022)年 68%	指標の推移 増加
--------------------------	-----------------------	-------------

合計特殊出生率*

基準値 平成28(2016)年 1.54	目標値 令和4(2022)年 1.60以上	指標の推移 増加
-------------------------	--------------------------	-------------

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率1.9を段階的に目指す。



参考

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (全国平均を100としたときの本市の指標)

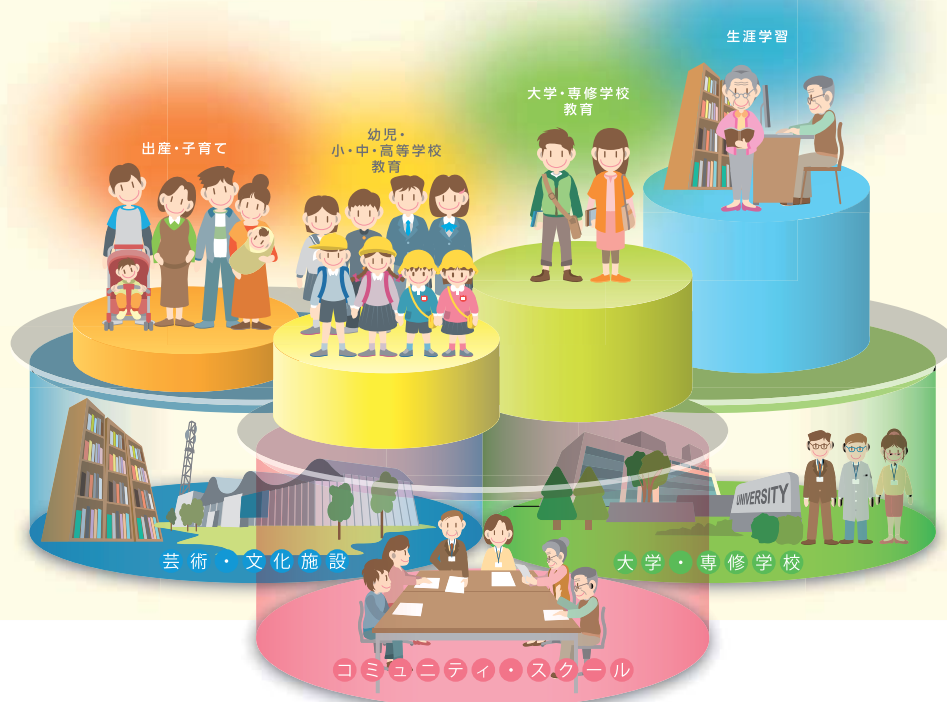
基準値 平成29(2017)年 102～106 (小学校・中学校の各科目)	目標値 令和4(2022)年 全教科において105以上	指標の推移 増加
---	--------------------------------	-------------

1. 先進の教育環境づくり

- 市立小中学校の全教室エアコン整備
- 市独自の補助教員確保による、きめ細かな学習指導
- 外国語教育やプログラミング教育等への積極的な対応
- 市立小中学校におけるICT教育の推進(タブレット端末や電子黒板の配置・活用)
- 芸術体感機会の充実
- 山口情報芸術センターや大学等との連携による人材育成
- 地域の教育力を生かした地域協育ネット、コミュニティ・スクールの更なる推進
- 日本一本を読むまちづくりの推進
- 児童増加校における校舎増築等の対応
- 学校施設の長寿命化推進や吊り天井撤去等の安全対策
- いじめ・不登校への対応強化
- 小規模校等における教育環境充実に向けた研究
- 国際理解教育や多様な価値観の学びの場づくり
- 生涯学習・社会教育の取組体制強化
地域交流センター等における市民の学びの場充実、地域内教育環境の充実、大学・専門学校等との連携による社会人の学び直しニーズへの対応
- 通学路の安全対策

2. 結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

- 切れ目のない支援の専門部局の新設
- 県・民間等の結婚相談機能との連携・支援
- 不妊症・不育症に対する支援
- 子育て家庭等に対する相談支援体制の充実
- 母子保健及び子育て支援サービスに関する情報提供体制の充実
- 安定的な周産期医療体制の維持確保(産科医確保に対する支援等)
- 乳幼児医療費助成の継続
- こども医療費助成の対象拡大
- 保育園待機児童ゼロに向けた取組の加速化
- 児童クラブ待機児童ゼロに向けた放課後児童クラブの増設等
- 子育て支援施設や遊び場の整備・改修
- 幼児教育・保育の充実
- 障がい・貧困・ひとり親家庭等の様々な子どもへの支援



持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

KPI(重要業績評価指標)

従業者数

基準値 平成26(2014)年

86,027人

目標値 令和4(2022)年

維持

指標の推移

維持

雇用創出人数

基準値 平成29(2017)年

—

目標値 令和4(2022)年

200人/年※

指標の推移

増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

商工団体等の会員数

基準値 平成28(2016)年

3,520人

目標値 令和4(2022)年

維持

指標の推移

維持

企業誘致に関すること

基準値 平成29(2017)年

26社 1,011人

(平成25～28年度までの累計)

目標値 令和4(2022)年

25社 375人

(平成30～令和4年度までの累計)

指標の推移

維持

女性の労働参加率(15歳～64歳における女性労働力数/女性総数)※

基準値 平成27(2015)年

66.4%

目標値 令和4(2022)年

70%以上

指標の推移

増加

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

1. 農林水産業の経営基盤強化と担い手育成

- 農地集積の促進とほ場整備の促進
- 6次産業化の支援
- 集荷・直売・加工・体験の機能向上への支援
- 農林水産物ブランド化の支援
- 農作業支援における多様な連携の場づくり
- 稲作・養鶏・肉用牛等の強み分野における更なるもうかる農業づくり
- 肉用牛繁殖肥育一貫体制に向けたモデル事業の推進

- 耕作放棄地対策や有害鳥獣対策
- 木材生産量の拡大に向けた取組支援(集約化・効率化)
- 森林組合等の経営基盤強化と専門人材育成
- 特用林産物の振興
- 安定的な水産物の供給に向けた養殖の取組への支援(陸上養殖、車えび等)
- 水産物ブランド化の推進や水産資源の確保
- 水産基盤の整備
- 農林水産業の新規就業者への支援(家賃補助、研修、初期経費支援等)
- 海洋資源の拠点整備、道の駅機能の強化【再掲】

2. サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

- 新たな産業団地整備の加速化(鑄銭司地域)
- 企業誘致等の促進
情報関連産業や製造業等の誘致促進、オフィス機能集積促進、サービス産業等の集積促進
- 起業創業・事業承継への支援
起業創業への助成、セミナー開催、広域的な起業創業支援機能の設置、産学金官連携・創業支援協議会等における連携体制の構築、事業承継への支援
- 中小企業への経営改善支援、新商品・サービスの開発や販路開拓等への支援
- 県外海外への事業展開への支援
- 住宅リフォーム工事への助成をはじめとした市内消費喚起

3. 多様な働き方の創出による人材確保

- 働き方改革の推進
中小企業をはじめ市内事業所における働き方改革の促進
- 女性・高齢者・障がい者等の多様な働き手の参画促進、雇用促進
- ICTクリエイティブ人材の育成
- 定年引き上げ等の高齢者の働き方改革に対応した多様な就業機会の研究
- U/Iターナー者の起業創業・就業支援



山口の個性を高め暮らしを楽しむ 「文化・スポーツ・観光なら山口」PJ

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

KPI(重要業績評価指標)

交流人口

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
471万人	530万人	増加

山口市の認知度*

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
認知度/175位	認知度/100位内	向上

*地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

シビックプライド指標(独自指標)

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
43.3ポイント (全50ポイント)	維持	維持

*「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

この1年間に市内観光イベント等*へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
55.3%	60%	増加

*イベント等:市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

1. 文化の薫る「創造都市づくり」

- 文化芸術や歴史資源を活用した地域づくりの推進
- あらゆる世代における市民文化活動の充実
- 県立美術館、博物館等と連携した学習環境の充実
- 山口情報芸術センターの創造性を生かした取組
- 郷土文化、伝統芸能の普及支援
- 教育・文化・観光拠点としてのパークロードエリアの再創造【再掲】
- 芸術文化の持つ創造性と他分野(生活環境、福祉等)との連携
- 文化芸術・歴史資源を活用した地域づくりへの市民の主体的な参画の促進
- 観光地域づくりと連動した文化財マネジメントの強化
- 大内文化、幕末維新等、固有の地域資源を活用した本市のブランド確立(例:日本遺産等)

2. スポーツを楽しむまちづくり

- スポーツ地域資源を活用した地域づくりの推進と交流人口の創出
- 「レノファ山口FC」やトップアスリート等と連携したわがまちスポーツの取組実施
- スポーツツーリズムの推進、スポーツキャンプや大会等の積極的な誘致
- 東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウン交流事業の推進
- 地域や各団体が主体となったスポーツイベントの実施
- 「サイクル県やまぐち」に向けた取組や連携の強化
- スポーツの習慣化や健康増進に向けた住民総参加型の取組実施
- 武道館の整備検討

3. おいでませ山口・観光地域づくり

- 地域の観光施設を拠点とした特色ある観光地域づくりの推進
- 歴史資源、文化、スポーツ等の新たな観光資源の開発や情報発信の強化
- 都市・地域・生活拠点を結ぶ交流機能の強化
- 多様な主体の連携による観光地域づくりの推進
- 湯田温泉等、県内の宿泊拠点としての強みを生かした観光消費額の拡大
- 温泉利用促進による域内交流の創出
- 空き家等を活用したモデル的な民泊事業の支援
- 近隣市町との連携による広域観光の推進
- インバウンド観光誘客の推進
- MICEによる観光需要の創出
- 観光関連産業の育成
- 観光振興に向けた二次交通の充実
- 海洋資源の拠点づくり【再掲】

4. シティセールス

- 山口とゆかりのある人や関係団体と連携したシティセールスの展開
- 戦略的な国際交流の推進
- 子育て世代に効果的に伝わるシティデザインや情報発信の展開



生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

KPI(重要業績評価指標)

健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)

基準値 平成27(2015)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
男性/80.26歳 女性/84.20歳	延伸	増加

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

日頃から健康や介護予防のためにしていることがある市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
55.5%	60%	増加

1. 健康都市づくりの推進

(1) 市民の主体的な健康づくりの推進

- 健康的な食生活や運動による生活習慣病予防の推進
- がん検診、特定健康診査の受診促進
- 心の健康づくりの推進
- 受動喫煙防止対策の推進

(2) 多様な主体との協働による健康づくりの推進

- 地域コミュニティや関係団体等との協働による食育や健康づくりの推進

(3) 市民の健康づくりを支える環境づくり

- 豊富な地域資源の活用による健康づくりの推進
- 多世代交流や生涯学習等の生涯活躍の場づくり

(4) 地域医療体制の充実

- 二次救急病院の機能の向上・維持、医療施設・設備整備への支援
済生会山口総合病院、総合病院山口赤十字病院の建替支援
- 医療の確保が難しい過疎地域における医療体制の維持確保

2. 安心して年齢を重ねられる高齢福祉の充実

(1) 地域包括ケアシステムの充実

- 社会参加と生きがいづくり
- 介護予防の推進
- 地域資源の発掘・育成、地域ケア会議等による地域支えあい体制の充実
- 在宅医療と介護の連携体制の充実

(2) 認知症対策の推進

(3) 在宅生活の支援

3. 安心して自立した生活ができる障がい福祉の充実

- 生活支援や就労支援等による福祉サービスの充実
- 障がいを理由とする差別解消の推進

4. 地域共生社会の実現に向けた取組

(1) 地域課題の解決力の強化

- 複合的な課題に対応する包括的相談支援体制の構築

(2) 地域を基盤とする包括的支援の強化

- 生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築

(3) 多様な担い手の育成等による地域社会全体におけるつながりの強化



災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

KPI(重要業績評価指標)

災害への備えをしている市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
30.9%	35%	増加

災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
51.9%	55%	増加

治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
93.7%	維持	維持

1. 災害に強いまち

(1) 災害に強い都市基盤の整備

- 集中豪雨に対応する施設整備(雨水幹線、雨水貯留施設、ポンプ場の整備等)
- 河川改修整備、維持補修、浚渫
- 危険ため池等整備
- 小規模急傾斜地の崩壊対策
- 公共施設の防災機能強化
- 鴻南エリアにおける消防出張所機能の整備
- 消防団機能強化と車庫の順次建て替え
- 高潮対策としての護岸や離岸堤整備、海岸保全施設の整備
- デジタル防災行政無線、モーターサイレンの適正な維持管理と運用
- 市道橋りょうの適切な点検・補修・架け替え

(2) 災害対応力の充実・強化

- 地域防災力向上に向けた取組の推進
 自助・共助の意識啓発、防災学習の充実等による意識啓発、自主防災組織の育成・支援、地域防災の指導的役割を担う消防団員の育成・確保、地域と連携した避難所運営体制等の充実・強化
- 防災情報伝達手段の拡充
- 防災行政無線の整備、更新
- 人命救助の迅速化に向けた取組
- 総合支所、地域交流センターにおける防災機能強化
- 地震等災害に強い住宅の耐震化・整備の促進

2. 安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

(1) 都市空間の質向上

- 良質な住宅ストックの供給と流通市場の活性化等
- 空き家の適正管理、危険空き家の解体除去促進
- 幹線道路の整備による交通渋滞の解消
- 民間活力を生かした公園等の積極的な利活用やパークマネジメント(PMO)
- 公園等のリフレッシュ整備や適切な維持管理
- 良質な歩行空間、生活空間の確保
- 居住エリア等における太陽光パネル等の設置ガイドラインの検討
- 山口県立大学キャンパス移転後を見据えた跡地利用の要望促進
- 自然環境を活用した学習の場の提供

(2) 安心して暮らせる環境整備

- 適切な污水处理の継続
- 消費生活相談の実施
- 交通安全及び防犯に関する啓発活動の充実
- 清掃工場の長寿命化工事
- 地球温暖化や気候変動への適応策の周知と推進体制の構築
- 家庭・事業所への再生可能エネルギー等の普及啓発



多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

KPI(重要業績評価指標)

行政サービスに対する市民の満足度

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
76.8%	82%	増加

将来負担比率*

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4(2022)年	指標の推移
26.8%	100%未満	増加

*地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。350%以上が早期健全化基準に該当。



1. 行政サービスの向上

- 職員の人材育成、政策形成力とコミュニケーション力のアップ
- 市民サービスの利便性を高める電子自治体の推進
- 市民満足度を高める民営化や民間委託等の検討
- 総合支所の権限強化と機能複合化(徳地、阿知須)、地域交流センターの権限強化、現本庁舎及び中央駐車場の所在地における新本庁舎の建設整備等【再掲】
- 市政情報発信の充実
- 広域連携(広域経済・交流圏、連携中枢都市圏、定住自立圏等)の推進
- 民間活力の導入、公共施設と民間機能の複合化、市有財産の有効活用

2. 健全な財政運営の維持と行政改革

- 定員適正化、給与の適正化
- 健全な財政基盤の確立、新地方公会計の推進
- 行政経営の視点に基づく効果的な資源配分の推進(行政経営システムの推進)
- 公共機能等の適正配置と長寿命化
山口市公共施設等総合管理計画の推進等
- 新市建設計画(旧1市4町合併時策定)の推進
- 山口・阿東新市基本計画(山口市・旧阿東町合併時策定)の推進